

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月18日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ディーエムエス
コード番号 9782 URL <http://www.dmsjp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部部长代理
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 山本 克彦
(氏名) 橋本 竜毅
配当支払開始予定日

TEL 03-6859-2961
平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,677	△2.6	677	△6.9	637	△9.7	419	29.2
21年3月期	18,145	△2.1	727	△14.5	706	△17.6	325	△80.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	60.33	—	6.6	5.2	3.8
21年3月期	45.41	—	5.0	5.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	11,431	6,304	55.1	1,082.58
21年3月期	13,195	6,492	49.2	916.80

(参考) 自己資本 22年3月期 6,304百万円 21年3月期 6,492百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	927	518	△1,982	1,312
21年3月期	1,399	△582	△709	1,849

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	141	44.0	2.2
22年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	116	39.9	2.0
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,160	3.9	105	△10.3	75	△25.9	30	△34.6	5.15
通期	18,000	1.8	560	△17.4	505	△20.8	210	△50.0	36.06

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期 7,262,020株	21年3月期 7,262,020株
② 期末自己株式数	22年3月期 1,438,491株	21年3月期 180,800株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	17,371	△2.5	675	△9.3	640	△11.3	417	22.1
21年3月期	17,810	△2.3	744	△11.9	722	△14.9	341	△78.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	60.01	—
21年3月期	47.78	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
22年3月期	11,293		6,217		55.1		1,067.57	
21年3月期	13,072		6,409		49.0		905.12	

(参考) 自己資本 22年3月期 6,217百万円 21年3月期 6,409百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	8,000	4.0	100	△9.4	80	△15.4	30	△18.2	5.15
累計期間	17,700	1.9	550	△18.5	500	△21.9	200	△52.1	34.34
通期									

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年の世界的金融危機の影響を受け、期初におきましては企業業績の悪化や設備投資の減少など厳しい状況がありました。その後、輸出や生産に回復傾向がみられたものの、デフレ傾向が企業収益や雇用環境に悪影響を与えたことなどを反映して、経済環境は引き続き厳しい状況となりました。

当社グループ(当社および当社の子会社)に関連する広告業界におきましても、不況の影響を受けて総広告費の減少傾向が強まりました。当社の主な事業であるダイレクトメール・販売促進につきましても、マス媒体に比べて減少幅は小さいものの、顧客企業の予算規模が縮小するなど厳しい環境となりました。

このようななか当社は、新規顧客開拓を積極的に展開するとともに、宛名データ処理・出力やフィルムラッピングをはじめとしたメーリングサービス業務の内製化を推進してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は176億77百万円(前年同期比2.6%減)となりました。これは主に、顧客企業のコスト抑制が影響したことに加えて、経営環境が厳しくなっている新規顧客との取引に慎重にならざるを得なかったことなどの原因があげられます。

営業利益は、販売管理費が前年同期に比べて47百万円削減したものの、売上減少によって売上総利益が前年度同期比97百万円減少したことが響き、6億77百万円(同6.9%減)となりました。経常利益は、営業外収益が34百万円(同45.0%減)、営業外費用が74百万円(同11.3%減)となった結果、6億37百万円(同9.7%減)となりましたが、当期純利益は保険金受け取りによる特別利益の計上があり、4億19百万円(同29.2%増)となりました。

事業の種類別セグメントについては次のとおりであります。

ダイレクトメール部門におきましては、受注環境が悪化するなか企画制作から情報処理、封入封緘を一括して手がけるトータルサービスと郵便やメール便のスケールメリットを活かした提案型営業を積極的に展開し、既存顧客の維持・拡大と新規受注による売上確保に努めました結果、売上高は158億7百万円(前年同期比0.6%減)、営業利益は11億66百万円(同9.5%減)となりました。

セールスプロモーション部門におきましては、各種販促支援および企画制作業務の受注に努めましたが、受注環境の悪化により苦戦をしいられることとなり、売上高は13億35百万円(同15.6%減)となりました。一方、営業利益は企画制作において業務効率を改善したことが利益確保につながったため1億21百万円(同19.9%増)となりました。

イベント部門におきましては、スポーツ・文化・ビジネス関連イベントの運営業務の受注に努めましたが、前年度に受注したイベントが今年度は海外開催となったことが響き、売上高は5億7百万円(同18.9%減)となりました。一方、営業利益は前年の不採算案件が整理されたことなどにより10百万円(同86.8%増)となりました。

セグメント別売上高

(単位:百万円未満切り捨て)

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前期比 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
ダイレクトメール	15,909	87.7	15,807	89.4	99.4
セールスプロモーション	1,581	8.7	1,335	7.6	84.4
イベント	626	3.5	507	2.9	81.1
その他	27	0.1	26	0.1	95.6
合計	18,145	100.0	17,677	100.0	97.4

次期におけるわが国の見通しにつきましては、景気に持ち直しの傾向が見られるものの、いまだ自律的な回復に向けた動きは弱い状況にあり、広告業界におきましても、総広告費の減少傾向は続く可能性があるものと思われまます。このような状況のなか、当社グループは、積極的な設備投資と営業展開ならびに現場の生産性向上、さらには周辺業務領域の拡大により、収益性の向上に努めてまいります。

平成23年3月期連結業績見通しにつきましては、売上高180億円(前年同期比1.8%増)、営業利益5億60百万円(同17.4%減)、経常利益5億5百万円(同20.8%減)、当期純利益2億10百万円(同50.0%減)をそれぞれ見込んでおります。

(注)本資料は、業績の進捗状況の参考となる情報提供のみを目的としたものであります。投資等の最終決定は投資家ご自身

の判断でなさるようお願いいたします。投資の結果等に対する責任は負いかねますのでご了承ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動資産は、主に現預金が情報処理出力プリンタやメーリング機器の増設や有利子負債の圧縮などのために前連結会計年度末に比べて15億26百万円減少し、さらに仕掛品、立替郵送料がそれぞれ52百万円、91百万円減少しました。一方、営業債権が4億63百万円増加したことなどにより、全体として55億円(前連結会計年度末比12億96百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定資産は、主に有形固定資産および無形固定資産が減価償却等により1億95百万円減少、退去した賃貸物件の保証金35百万円の返還を受けたことや繰延税金資産が繰越欠損金の減少などによって2億38百万円減少したため、全体として59億20百万円(同4億78百万円減)となりました。

当連結会計年度末の繰延資産は、社債発行費10百万円(同10百万円増)となりました。

その結果、資産合計では、114億31百万円(同17億63百万円減)となりました。

② 負債の状況に関する分析

当連結会計年度末の流動負債は、主に長期借入金に借り換えたことにより一年以内返済予定長期借入金(短期借入金に含まれる)が27億25百万円、設備投資代金等の決済により未払金(流動負債のその他に含まれる)が3億24百万円、それぞれ減少したことなどにより、全体として31億9百万円(同31億35百万円減)となりました。

当連結会計年度末の固定負債は、主に社債が3億95百万円、借り換え等によって長期借入金が11億96百万円それぞれ増加したことなどにより、全体として20億17百万円(同15億59百万円増)となりました。

その結果、負債合計では、51億27百万円(同15億76百万円減)となりました。

③ 純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の純資産は、主に利益剰余金では当期純利益4億19百万円から配当1億41百万円を差引いた2億78百万円が前連結会計年度末に比べて増加となりました。そのほか自己株式の取得4億96百万円(△表記が増加)や前連結会計年度末に比べて株式市場が上昇したことを受けてその他有価証券評価差額が30百万円(税効果は除く)したことにより、全体として63億4百万円(同1億87百万円減)となりました。

④ キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金および現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は13億12百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億36百万円減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、9億27百万円となりました(前年同期比4億71百万円減)。これは主に、税金等調整前当期純利益7億28百万円や非資金項目の減価償却費6億79百万円の計上によって資金が増加しましたが、売上債権が4億63百万円増加したことによる資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、5億18百万円となりました。これは主に、情報処理出力プリンタやメーリング関連機器の増設により4億81百万円資金が減少したものの、定期預金の取崩し9億89百万円により資金が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億82百万円となりました。これは主に、借入金の返済32億53百万円(長期30億98百万円、短期1億55百万円)、自己株式の取得4億96百万円により資金が減少したものの、長期借入れ15億70百万円と私募債による調達4億88百万円によって資金が増加したことによるものであります。

⑤ 当社グループのキャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	37.8	40.1	47.9	49.2	55.1
時価ベースの自己資本比率(%)	58.3	37.7	23.9	21.5	19.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率(%)	5.4	46.7	3.4	2.4	2.2
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	8.6	1.0	13.5	18.9	14.9

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3)キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

① 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りながら安定配当を維持することを基本方針としております。配当金の検討に際しては、純資産配当率や配当性向、さらには経営成績なども加味したうえで、総合的に判断しております。

内部留保につきましては、企業体質の強化および設備投資等、今後の事業展開に備えるとともに、長期安定的な成長と強固な収益基盤を構築するため、一定レベルの自己資本比率を維持していく必要があると考え、継続的な積み増しを図っております。

② 当期・次期の配当

当期の配当につきましては、平成21年5月15日付「平成21年3月期決算短信」にて発表いたしましたとおり期末配当を1株20円00銭予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円00銭に予定しております。

(4)事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における記載から、重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月25日提出)における「事業系統図(事業の内容)」および「関係会社の状況」から、重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

- (1) 会社経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略
- (4) 会社の対処すべき課題

平成21年3月決算短信（平成21年5月15日開示）により開示を行った内容から、重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.dmsjp.co.jp>

（大阪証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,156,601	1,630,589
受取手形及び売掛金	2,718,205	3,181,816
仕掛品	183,408	131,071
立替郵送料	243,869	151,948
繰延税金資産	363,068	283,154
その他	132,027	122,363
貸倒引当金	△305	△341
流動資産合計	6,796,874	5,500,602
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,128,449	3,135,619
減価償却累計額	△1,107,559	△1,225,023
建物及び構築物(純額)	※1 2,020,890	※1 1,910,596
機械装置及び運搬具	2,674,901	2,953,673
減価償却累計額	△2,065,619	△2,430,950
機械装置及び運搬具(純額)	609,281	522,722
土地	※1, ※2 2,354,231	※1, ※2 2,354,231
リース資産	176,049	179,577
減価償却累計額	△75,210	△139,349
リース資産(純額)	100,839	40,227
その他	272,500	266,989
減価償却累計額	△155,961	△192,320
その他(純額)	116,539	74,668
建設仮勘定	—	157,217
有形固定資産合計	5,201,781	5,059,663
無形固定資産		
投資その他の資産	127,646	74,404
投資有価証券	※1 467,985	※1 479,190
繰延税金資産	256,812	18,328
その他	344,659	295,076
貸倒引当金	—	△5,883
投資その他の資産合計	1,069,457	786,712
固定資産合計	6,398,886	5,920,780
繰延資産		
社債発行費	—	10,487
繰延資産合計	—	10,487
資産合計	13,195,760	11,431,869

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,860,548	1,917,734
1年内償還予定の社債	—	70,000
短期借入金	※1 3,304,500	※1 423,856
リース債務	114,101	62,319
未払法人税等	98,292	22,299
賞与引当金	224,860	230,767
その他	643,049	382,727
流動負債合計	6,245,352	3,109,704
固定負債		
社債	—	395,000
長期借入金	※1 —	※1 1,196,715
リース債務	69,514	10,926
退職給付引当金	306,985	325,355
役員退職慰労引当金	49,120	58,520
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	8,300	6,800
固定負債合計	458,275	2,017,672
負債合計	6,703,627	5,127,377
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金	1,468,215	1,468,215
利益剰余金	4,833,797	5,112,088
自己株式	△85,998	△582,552
株主資本合計	7,308,616	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	34,555
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△816,483	△785,859
純資産合計	6,492,132	6,304,492
負債純資産合計	13,195,760	11,431,869

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	18,145,449	17,677,105
売上原価	15,979,307	15,608,779
売上総利益	2,166,141	2,068,326
販売費及び一般管理費	※1 1,438,236	※1 1,390,730
営業利益	727,905	677,595
営業外収益		
受取利息	6,804	3,043
受取配当金	10,225	8,140
受取賃貸料	14,592	14,376
違約金収入	15,412	—
その他	15,191	8,679
営業外収益合計	62,226	34,240
営業外費用		
支払利息	76,117	60,098
その他	7,911	14,474
営業外費用合計	84,028	74,573
経常利益	706,102	637,263
特別利益		
固定資産売却益	※2 65	※2 94
投資有価証券売却益	—	6,472
受取保険金	—	132,256
特別利益合計	65	138,823
特別損失		
固定資産売却損	※3 333	—
固定資産除却損	※4 14,821	※3 866
投資有価証券評価損	—	46,363
特別損失合計	15,154	47,230
税金等調整前当期純利益	691,013	728,856
法人税、住民税及び事業税	81,830	10,880
法人税等調整額	284,156	298,060
法人税等合計	365,986	308,940
当期純利益	325,026	419,915

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
前期末残高	4,652,395	4,833,797
当期変動額		
剰余金の配当	△143,624	△141,624
当期純利益	325,026	419,915
当期変動額合計	181,402	278,291
当期末残高	4,833,797	5,112,088
自己株式		
前期末残高	△45,299	△85,998
当期変動額		
自己株式の取得	△40,699	△496,554
当期変動額合計	△40,699	△496,554
当期末残高	△85,998	△582,552
株主資本合計		
前期末残高	7,167,912	7,308,616
当期変動額		
剰余金の配当	△143,624	△141,624
当期純利益	325,026	419,915
自己株式の取得	△40,699	△496,554
当期変動額合計	140,703	△218,263
当期末残高	7,308,616	7,090,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,146	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△127,214	30,623
当期変動額合計	△127,214	30,623
当期末残高	3,932	34,555
土地再評価差額金		
前期末残高	△820,415	△820,415
当期末残高	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△689,269	△816,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,214	30,623
当期変動額合計	△127,214	30,623
当期末残高	△816,483	△785,859
純資産合計		
前期末残高	6,478,643	6,492,132
当期変動額		
剰余金の配当	△143,624	△141,624
当期純利益	325,026	419,915
自己株式の取得	△40,699	△496,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,214	30,623
当期変動額合計	13,489	△187,639
当期末残高	6,492,132	6,304,492

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	691,013	728,856
減価償却費	558,957	679,440
社債発行費償却	—	959
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,311	18,370
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7,470	9,400
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8,619	5,907
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	5,919
受取利息及び受取配当金	△17,030	△11,184
支払利息	76,117	60,098
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	46,363
有形固定資産売却損益 (△は益)	268	△94
固定資産除却損	14,821	866
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△6,472
保険差益	△944	—
受取保険金	—	△132,256
売上債権の増減額 (△は増加)	237,128	△463,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	17,346	52,336
立替郵送料の (増) 減額	△37,227	91,920
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	149,922	9,160
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△10,978	△7,695
仕入債務の増減額 (△は減少)	△382,496	57,185
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	150,201	△260,675
その他	23,657	17,988
小計	1,472,898	902,784
利息及び配当金の受取額	17,030	11,184
利息の支払額	△74,202	△62,135
保険金の受取額	—	182,094
法人税等の支払額	△16,524	△106,447
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,399,201	927,480

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	—	989,151
定期預金の払戻による収入	66,157	—
有形固定資産の取得による支出	△607,352	△481,972
有形固定資産の売却による収入	283	854
無形固定資産の取得による支出	△494	—
投資有価証券の取得による支出	△11,456	△17,263
投資有価証券の売却による収入	200	17,127
貸付金の回収による収入	—	3,184
差入保証金の回収による収入	—	35,275
その他	△29,518	△27,840
投資活動によるキャッシュ・フロー	△582,181	518,516
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△75,000	△155,000
リース債務の返済による支出	△141,836	△114,200
長期借入れによる収入	—	1,570,000
長期借入金の返済による支出	△309,000	△3,098,928
社債の発行による収入	—	488,553
社債の償還による支出	—	△35,000
自己株式の取得による支出	△40,699	△496,554
配当金の支払額	△143,155	△141,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	△709,691	△1,982,856
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	107,329	△536,859
現金及び現金同等物の期首残高	1,742,161	1,849,491
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,849,491	※ 1,312,631

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は㈱デック、東京セールス・プロデュース㈱の2社であり、すべて連結しております。	同 左
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同 左
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>② デリバティブ 時価法によっております。</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>① 有価証券</p> <p>イ. 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>ロ. その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 同 左</p> <p>① 有形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同 左</p> <p>③ リース資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 退職給付引当金 同 左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同 左</p>
(4)重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>③ ヘッジ方針 同 左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成 のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左
4. 連結子会社の資産および負 債の評価に関する事項	連結子会社の資産および負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用してお ります。	同 左
5. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金および随時引出し可能な預金 であります。	同 左

なお、上記3.(2)の①有形固定資産、②無形固定資産、③リース資産、④長期前払費用以外は、最近の有価証券報告書（平成21年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(1) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計指針」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益への影響は僅少であります</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動キャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動キャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更により、「営業活動キャッシュ・フロー」が141,836千円増加し、「財務活動キャッシュ・フロー」が同額減少しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 (会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」の内訳はすべて「仕掛品」であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで「賃貸料収入」(当連結会計年度は14,592千円)として掲記されていたものはE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「受取賃貸料」としております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>①営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「固定資産売却益」(当連結会計年度は△65千円)および「固定資産売却損」(当連結会計年度は333千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「有形固定資産売却損益(△は益)」としております。</p> <p>②営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他長期資産の(増)減額」(当連結会計年度は△10,978千円) E D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他の固定資産の増減額(△は増加)」としております。</p> <p>③営業活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の増(減)額」(当連結会計年度は23,657千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p> <p>④投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「その他の増(減)額」(当連結会計年度は△29,518千円)はE D I N E TへのX B R L導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「その他」としております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローにおいて前連結会計年度まで区分掲記しておりました「定期預金の払戻による収入」を、当連結会計年度より「定期預金の純増減額(△は増加)」に表示を変更しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成22年3月31日現在)																																
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,500千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	255,000千円	長期借入金	2,974,500千円	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	3,229,500千円	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	長期借入金	1,445,571	(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)		合計	1,570,571千円
投資有価証券	92,654千円																																
建物	1,888,542																																
土地	2,236,109																																
合計	4,217,306																																
短期借入金	255,000千円																																
長期借入金	2,974,500千円																																
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	3,229,500千円																																
投資有価証券	91,608千円																																
建物	1,796,118																																
土地	2,236,109																																
合計	4,123,836																																
短期借入金	125,000千円																																
長期借入金	1,445,571																																
(1年以内に返済予定の長期借入金を含む)																																	
合計	1,570,571千円																																
<p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 65,535千円</p>	<p>※2. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 77,483千円</p>																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																						
<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">658,419千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">82,141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,570</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">33,739</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">333千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">212</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">6,202</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,821</td> </tr> </table>	給料・手当	658,419千円	賞与引当金繰入額	82,141	役員退職慰労引当金繰入額	9,570	退職給付費用	33,739	車両運搬具	65千円	機械装置	333千円	建物	7,371千円	機械装置	1,034	車両運搬具	212	工具器具備品	6,202	合計	14,821	<p>※1. 販売費及び一般管理費の主な費目は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料・手当</td> <td style="text-align: right;">660,958千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">89,990</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">37,184</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">94千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">371千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">866</td> </tr> </table>	給料・手当	660,958千円	賞与引当金繰入額	89,990	役員退職慰労引当金繰入額	9,400	退職給付費用	37,184	機械装置	94千円	機械装置	371千円	工具器具備品	494	合計	866
給料・手当	658,419千円																																						
賞与引当金繰入額	82,141																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,570																																						
退職給付費用	33,739																																						
車両運搬具	65千円																																						
機械装置	333千円																																						
建物	7,371千円																																						
機械装置	1,034																																						
車両運搬具	212																																						
工具器具備品	6,202																																						
合計	14,821																																						
給料・手当	660,958千円																																						
賞与引当金繰入額	89,990																																						
役員退職慰労引当金繰入額	9,400																																						
退職給付費用	37,184																																						
機械装置	94千円																																						
機械装置	371千円																																						
工具器具備品	494																																						
合計	866																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	80,800	100,000	—	180,800
合計	80,800	100,000	—	180,800

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,624	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	利益剰余金	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,262,020	—	—	7,262,020
合計	7,262,020	—	—	7,262,020
自己株式				
普通株式	180,800	1,257,691	—	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	—	1,438,491

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,691株であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	141,624	20.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	116,470	利益剰余金	20.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成21年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額の関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,156,601千円	現金及び預金勘定 1,630,589千円
定期預金 <u>△1,307,109</u>	定期預金 <u>△317,957</u>
現金及び現金同等物 1,849,491	現金及び現金同等物 1,312,631

(リース取引関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引(借主側)	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取 引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホス トコンピュータおよびコンピュータ端 末機であります。 無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹 システムソフトウェアであります。 (2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる 重要な事項の「3(2)重要な減価償却の 方法の③に記載のとおりであります。	1. 所有権移転外ファイナンス・リース取 引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左 (2) リース資産の減価償却の方法 同 左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,912千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">91,392</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">244,140</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,624</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,068</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">124,775千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">19,986</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">284,606</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,665</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">447,034</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△32,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">415,033</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△2,697千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△158,221</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">619,880</td> </tr> </table>	未払事業税	7,912千円	賞与引当金	91,392	繰越欠損金	244,140	その他	19,624	計	363,068	退職給付引当金	124,775千円	役員退職慰労引当金	19,986	繰越欠損金	284,606	その他	17,665	小計	447,034	評価性引当額	△32,000	計	415,033	その他有価証券評価差額金	△2,697千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△158,221		619,880	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">5,203千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">93,785</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">162,760</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21,405</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,154</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">132,170千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">23,811</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">60,600</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,102</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">232,685</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△35,798</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196,887</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△23,034千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△155,524</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△178,558</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">301,483</td> </tr> </table>	未払事業税	5,203千円	賞与引当金	93,785	繰越欠損金	162,760	その他	21,405	計	283,154	退職給付引当金	132,170千円	役員退職慰労引当金	23,811	繰越欠損金	60,600	その他	16,102	小計	232,685	評価性引当額	△35,798	計	196,887	その他有価証券評価差額金	△23,034千円	固定資産圧縮積立金	△155,524	計	△178,558		301,483
未払事業税	7,912千円																																																																
賞与引当金	91,392																																																																
繰越欠損金	244,140																																																																
その他	19,624																																																																
計	363,068																																																																
退職給付引当金	124,775千円																																																																
役員退職慰労引当金	19,986																																																																
繰越欠損金	284,606																																																																
その他	17,665																																																																
小計	447,034																																																																
評価性引当額	△32,000																																																																
計	415,033																																																																
その他有価証券評価差額金	△2,697千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																
計	△158,221																																																																
	619,880																																																																
未払事業税	5,203千円																																																																
賞与引当金	93,785																																																																
繰越欠損金	162,760																																																																
その他	21,405																																																																
計	283,154																																																																
退職給付引当金	132,170千円																																																																
役員退職慰労引当金	23,811																																																																
繰越欠損金	60,600																																																																
その他	16,102																																																																
小計	232,685																																																																
評価性引当額	△35,798																																																																
計	196,887																																																																
その他有価証券評価差額金	△23,034千円																																																																
固定資産圧縮積立金	△155,524																																																																
計	△178,558																																																																
	301,483																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費損金不算入</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の益金不算入</td> <td style="text-align: right;">△0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">9.7</td> </tr> <tr> <td>税金引当超過額</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">53.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費損金不算入	0.4	受取配当金の益金不算入	△0.2	住民税均等割額	1.3	留保金課税	9.7	税金引当超過額	0.6	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。</p>																																														
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費損金不算入	0.4																																																																
受取配当金の益金不算入	△0.2																																																																
住民税均等割額	1.3																																																																
留保金課税	9.7																																																																
税金引当超過額	0.6																																																																
その他	0.6																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	53.0																																																																

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,909,760	1,581,750	626,146	27,790	18,145,449	—	18,145,449
(2) セグメント間の内部売上高	10,351	1,564	—	948	12,864	(12,864)	—
計	15,920,111	1,583,315	626,146	28,739	18,158,313	(12,864)	18,145,449
営業費用	14,631,994	1,482,161	620,648	24,831	16,759,635	657,908	17,417,544
営業利益	1,288,117	101,153	5,498	3,908	1,398,678	(670,773)	727,905
II 資産、減価償却費および資本 的支出							
資産	7,508,437	886,235	120,649	87,961	8,603,283	4,592,476	13,195,760
減価償却費	424,639	56,827	1,730	—	483,196	71,767	554,964
資本的支出	411,684	188,193	4,108	—	603,987	3,364	607,352

当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

	ダイレクト メール部門	セールスプロ モーション部 門	イベント部門	その他	計	消去または 全社	連結
	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
I 売上高および営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	15,807,487	1,335,271	507,785	26,561	17,677,105	—	17,677,105
(2) セグメント間の内部売上高	10,424	1,549	—	668	12,642	(12,642)	—
計	15,817,911	1,336,821	507,785	27,229	17,689,747	(12,642)	17,677,105
営業費用	14,651,868	1,215,529	497,515	17,511	16,382,424	617,085	16,999,509
営業利益	1,166,043	121,292	10,270	9,718	1,307,323	(629,728)	677,595
II 資産、減価償却費および資本 的支出							
資産	7,489,878	943,861	108,625	99,729	8,642,094	2,789,774	11,431,869
減価償却費	482,711	129,382	2,837	—	614,931	60,820	675,751
資本的支出	260,411	63,576	220	—	324,207	440	324,647

(注) 1. 事業区分の方法…事業は、役務の系列を考慮して区分しております。

2. 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

区分	主要な内容
ダイレクトメール部門	DM広告・企画・制作、メーリングサービス（封入、封緘、宛名処理等）、顧客情報システムの開発・設計・運用サービス、通信販売事業の支援業務、その他ダイレクト・レスポンス広告全般のオペレーション
セールスプロモーション部門	① 制作関係（SP助成物企画・制作、情報誌・カタログ等の編集企画・制作、グッズ・ノベルティ企画・開発・制作） ② メディア関係（交通広告、折込広告、屋外広告等） ③ マンパワー関係（フィールドサービス全般、SPキャンペーン企画、応募整理、テレマーケティング、各種調査分析）
イベント部門	スポーツ・文化事業イベント、販促・PRイベント、講演会・セミナーなどの企画・運営・実施・入場券販売管理
その他	マス・メディア広告、海外への新聞発送業務、オートローンの貸付、家電製品販売その他

3. 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度657,908千円、当連結会計年度617,085千円であり、その主なものは総務、経理等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度4,592,476千円、当連結会計年度2,789,774千円であり、その主なものは余資運用資金（現金および有価証券）、長期投資資金（投資有価証券、保険資産）および管理部門に係る資産であります。

5. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

該当事項はありません。

（当連結会計年度）

該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度および当連結会計年度において本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度および当連結会計年度において海外売上高はないため該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）	
1株当たり純資産額(円)	916.80円	1株当たり純資産額(円)	1,082.58円
1株当たり当期純利益金額(円)	45.41円	1株当たり当期純利益金額(円)	60.33円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
当期純利益（千円）	325,026	419,915
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	325,026	419,915
期中平均株式数（株）	7,156,189	6,959,788

(その他注記事項)

- (1)金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストックオプション等関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報、企業結合等関係については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- | | |
|----------------|---|
| (1) 株式の取得目的 | 機動的な資本政策遂行のため |
| (2) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (3) 取得する株式の総数 | 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。)に対する割合 1.41%) |
| (4) 株式の取得価額の総額 | 45,000,000円(上限) |
| (5) 自己株式取得の日程 | 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで |
| (6) 取得方法 | 市場買付 |

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,021,045	1,495,812
受取手形	226,309	245,175
売掛金	2,459,855	2,906,335
仕掛品	175,591	123,144
前払費用	27,329	25,944
未収入金	10,070	7,664
立替郵送料	243,900	151,981
繰延税金資産	362,159	282,040
その他	86,884	82,126
貸倒引当金	△301	△337
流動資産合計	6,612,843	5,319,887
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,051,578	3,058,748
減価償却累計額	△1,054,791	△1,167,888
建物(純額)	※1 1,996,787	※1 1,890,860
構築物	76,870	76,870
減価償却累計額	△52,767	△57,134
構築物(純額)	24,103	19,736
機械及び装置	2,594,636	2,872,120
減価償却累計額	△2,000,705	△2,357,501
機械及び装置(純額)	593,931	514,619
車両運搬具	80,265	81,552
減価償却累計額	△64,914	△73,449
車両運搬具(純額)	15,350	8,103
工具、器具及び備品	269,207	263,920
減価償却累計額	△153,350	△189,820
工具、器具及び備品(純額)	115,857	74,099
土地	※1, ※2 2,354,231	※1, ※2 2,354,231
リース資産	165,424	165,380
減価償却累計額	△72,827	△134,457
リース資産(純額)	92,597	30,923
建設仮勘定	—	157,217
有形固定資産合計	5,192,858	5,049,791
無形固定資産		
商標権	2,658	2,051
ソフトウェア	18,666	10,666
電話加入権	30,728	30,728

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
リース資産	74,033	29,469
その他	622	552
無形固定資産合計	126,711	73,468
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 467,985	※1 468,870
関係会社株式	81,100	81,100
出資金	100	100
長期前払費用	7,203	3,152
保険資産	210,308	188,312
差入保証金	106,949	71,827
繰延税金資産	255,845	15,762
その他	10,550	10,550
投資その他の資産合計	1,140,042	839,676
固定資産合計	6,459,612	5,962,935
繰延資産		
社債発行費	—	10,487
繰延資産合計	—	10,487
資産合計	13,072,456	11,293,310
負債の部		
流動負債		
買掛金	※3 1,837,373	※3 1,892,041
1年内償還予定の社債	—	70,000
短期借入金	※1 330,000	※1 175,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 2,974,500	※1 248,856
リース債務	111,549	59,381
未払金	475,844	151,594
未払費用	93,507	97,358
未払法人税等	97,371	19,100
未払消費税等	14,397	57,375
前受金	15,331	16,648
預り郵送料	842	8,225
預り金	38,582	44,223
賞与引当金	222,811	228,510
その他	1,458	1,448
流動負債合計	6,213,570	3,069,764
固定負債		
社債	—	395,000
長期借入金	※1 —	※1 1,196,715
リース債務	63,412	4,031
退職給付引当金	304,272	321,068

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
役員退職慰労引当金	49,120	58,520
再評価に係る繰延税金負債	24,355	24,355
その他	8,300	6,800
固定負債合計	449,461	2,006,490
負債合計	6,663,031	5,076,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金	1,468,215	1,468,215
資本剰余金合計	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金	226,692	226,692
別途積立金	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金	1,311,246	1,387,290
利益剰余金合計	4,751,089	5,027,133
自己株式	△85,998	△582,552
株主資本合計	7,225,907	7,005,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,932	32,074
土地再評価差額金	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計	△816,483	△788,341
純資産合計	6,409,424	6,217,055
負債純資産合計	13,072,456	11,293,310

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	17,810,888	17,371,874
売上原価	15,667,073	15,343,248
売上総利益	2,143,815	2,028,626
販売費及び一般管理費		
役員報酬	81,117	80,256
給料及び手当	643,888	649,450
賞与引当金繰入額	81,526	88,113
退職給付費用	83,558	36,661
役員退職慰労引当金繰入額	9,570	9,400
法定福利費	99,116	102,413
減価償却費	15,135	13,890
地代家賃	82,316	83,173
貸倒引当金繰入額	301	36
その他	303,110	290,048
販売費及び一般管理費合計	1,399,640	1,353,443
営業利益	744,175	675,182
営業外収益		
受取利息	6,366	2,731
受取配当金	10,225	8,020
受取賃貸料	14,712	14,496
違約金収入	15,412	—
その他	15,146	8,672
営業外収益合計	61,862	33,921
営業外費用		
支払利息	76,117	60,098
雑損失	7,893	—
その他	—	8,572
営業外費用合計	84,010	68,671
経常利益	722,026	640,431
特別利益		
固定資産売却益	※1 65	※1 94
受取保険金	—	132,256
特別利益合計	65	132,350
特別損失		
固定資産売却損	※2 333	—
固定資産除却損	※3 14,821	※2 855
投資有価証券評価損	—	46,363
特別損失合計	15,154	47,219
税引前当期純利益	706,937	725,563
法人税、住民税及び事業税	80,000	7,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
法人税等調整額	284,953	300,895
法人税等合計	364,953	307,895
当期純利益	341,984	417,668

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,092,601	1,092,601
当期末残高	1,092,601	1,092,601
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,468,215	1,468,215
当期末残高	1,468,215	1,468,215
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	273,150	273,150
当期末残高	273,150	273,150
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	440,000	440,000
当期末残高	440,000	440,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	226,692	226,692
当期末残高	226,692	226,692
別途積立金		
前期末残高	3,900,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	△1,400,000	200,000
当期変動額合計	△1,400,000	200,000
当期末残高	2,500,000	2,700,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	△287,113	1,311,246
当期変動額		
剰余金の配当	△143,624	△141,624
当期純利益	341,984	417,668
別途積立金の積立	1,400,000	△200,000
当期変動額合計	1,598,359	76,044
当期末残高	1,311,246	1,387,290
自己株式		
前期末残高	△45,299	△85,998
当期変動額		
自己株式の取得	△40,699	△496,554
当期変動額合計	△40,699	△496,554
当期末残高	△85,998	△582,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	7,068,246	7,225,907
当期変動額		
剰余金の配当	△143,624	△141,624
当期純利益	341,984	417,668
自己株式の取得	△40,699	△496,554
当期変動額合計	157,660	△220,510
当期末残高	7,225,907	7,005,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	131,146	3,932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,214	28,142
当期変動額合計	△127,214	28,142
当期末残高	3,932	32,074
土地再評価差額金		
前期末残高	△820,415	△820,415
当期末残高	△820,415	△820,415
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△689,269	△816,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,214	28,142
当期変動額合計	△127,214	28,142
当期末残高	△816,483	△788,341
純資産合計		
前期末残高	6,378,977	6,409,424
当期変動額		
剰余金の配当	△143,624	△141,624
当期純利益	341,984	417,668
自己株式の取得	△40,699	△496,554
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△127,214	28,142
当期変動額合計	30,446	△192,368
当期末残高	6,409,424	6,217,055

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準および評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 (2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2. デリバティブ等の評価基準および評価方法	時価法によっております。	同 左
3. たな卸資産の評価基準および評価方法	仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。	仕掛品 同 左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 (4) 長期前払費用 定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同 左 (3) リース資産 同 左 (4) 長期前払費用 同 左

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末に在籍の従業員に係る支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、金利スワップの特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利リスクの低減ならびに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較して、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(1) たな卸資産</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。</p> <p>これによる、営業利益、経常利益および税引前当期純利益への影響は僅少であります。</p>	<p>(1) 退職給付引当金</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3) (企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>①前事業年度まで区分掲記しておりました「退職給付費用」(当事業年度 32,776千円)、「役員退職慰労引当金繰入額」(当事業年度 9,570千円)、「機械使用料」(当事業年度 6,749千円)は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>②前事業年度まで販売費および一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「地代家賃」は販売費及び一般管理費の総額の100分の5を越えたため、区分掲記しました。</p> <p>なお、前事業年度における「地代家賃」の金額は45,726千円であります。</p> <p>③前事業年度まで「賃貸料収入」(当事業年度は14,712千円)として掲記されていたものはEDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「受取賃貸料」としております。</p>	<p>-----</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)																												
<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">92,654千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,888,542</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,217,306</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">255,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,974,500</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,229,500</td> </tr> </table>	投資有価証券	92,654千円	建物	1,888,542	土地	2,236,109	合計	4,217,306	短期借入金	255,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	2,974,500	合計	3,229,500	<p>※1. 下記の資産は担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">91,608千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,796,118</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,236,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,123,836</td> </tr> </table> <p>上記担保に供している資産に対応する債務の額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,445,571</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,570,571</td> </tr> </table>	投資有価証券	91,608千円	建物	1,796,118	土地	2,236,109	合計	4,123,836	短期借入金	125,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,445,571	合計	1,570,571
投資有価証券	92,654千円																												
建物	1,888,542																												
土地	2,236,109																												
合計	4,217,306																												
短期借入金	255,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	2,974,500																												
合計	3,229,500																												
投資有価証券	91,608千円																												
建物	1,796,118																												
土地	2,236,109																												
合計	4,123,836																												
短期借入金	125,000千円																												
一年以内返済予定の長期借入金	1,445,571																												
合計	1,570,571																												
<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px;">65,535千円</p>	<p>※2. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額から再評価に係る繰延税金負債を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p style="margin-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年5月2日公布法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日</p> <p style="margin-left: 20px;">平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="margin-left: 20px;">77,483千円</p>																												
<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p style="margin-left: 20px;">買掛金</p> <p style="margin-left: 40px;">373,079千円</p>	<p>※3. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動負債</p> <p style="margin-left: 20px;">買掛金</p> <p style="margin-left: 40px;">567,815千円</p>																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 車両運搬具 65 千円 ※2. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 333 千円 ※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物附属 7,371 千円 機械装置 1,034 車両運搬具 212 工具器具備品 6,202 <hr/> 合計 14,821	※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置 94 千円 <hr/> ※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 371 千円 工具器具備品 483 <hr/> 合計 855

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	80,800	100,000	—	180,800
合計	80,800	100,000	—	180,800

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加100,000株であります。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式	180,800	1,257,691	—	1,438,491
合計	180,800	1,257,691	—	1,438,491

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,257,691株であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取 引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、情報処理プリンタ、ホス トコンピュータおよびコンピュータ端 末機であります。</p> <p>無形固定資産 主として、会計システムおよび基幹 システムソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減 価償却の方法」の(3)に記載のとおり であります。</p>	<p>1. 所有権移転外ファイナンス・リース取 引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同 左</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同 左</p>

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)および当事業年度(平成22年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日現在)	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 7,862千円	未払事業税 5,008千円
賞与引当金 90,661	賞与引当金 92,980
退職給付引当金 123,808	退職給付引当金 130,642
役員退職慰労引当金 19,986	役員退職慰労引当金 23,811
繰越欠損金 516,732	繰越欠損金 211,374
その他 37,161	その他 35,325
繰延税金資産小計 796,212	繰延税金資産小計 499,143
評価性引当額 △19,986	評価性引当額 △23,811
繰延税金資産合計 776,226	繰延税金資産合計 475,331
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △2,697千円	その他有価証券評価差額金 △22,004千円
固定資産圧縮積立金 △155,524	固定資産圧縮積立金 △155,524
繰延税金負債合計 △158,221	繰延税金負債合計 △177,528
繰延税金資産の純額 618,004	繰延税金資産の純額 297,802
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下のため、記載を省略しております。
(調整)	
交際費損金不算入 0.4	
受取配当金の益金不算入 △0.2	
住民税均等割額 1.3	
留保金課税 9.5	
税金引当超過額 0.6	
その他 △0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.6	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額(円)	905.12	1株当たり純資産額(円)	1,067.57
1株当たり当期純利益金額(円)	47.78	1株当たり当期純利益金額(円)	60.01
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同 左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	341,984	417,668
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	341,984	417,668
期中平均株式数(株)	7,156,189	6,959,788

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当社は、平成21年4月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

- (1) 株式の取得目的 機動的な資本政策遂行のため
- (2) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (3) 取得する株式の総数 100,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く。))に対する割合 1.41%
- (4) 株式の取得価額の総額 45,000,000円(上限)
- (5) 自己株式取得の日程 平成21年5月18日から平成21年9月30日まで
- (6) 取得方法 市場買付

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 退任予定取締役

取締役 古賀 真人 (現 大阪支社長)

② 退任予定日 平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。